

(統計委員会基本計画部会第1WG)

2008.3.7

福岡市資料

統計調査を取り巻く地方自治体の現状と課題

- 1 福岡市の概況
 - 人口の特性
 - 事業所の特性

- 2 行政組織の課題
 - 職員配置の状況
 - 職員定数と予算の確保の困難性
 - 輻輳する業務

- 3 統計調査員の現況
 - 資質向上（登録者の定着）の困難性
 - 高齢化
 - 行政区間の配置（登録）の不均衡

- 4 実査現場（客体側）の課題
 - プライバシー意識の過剰な高まり
 - 事業活動と生活スタイルの多種多様化
 - 広報の重要性

- 5 自治体の統計ニーズ
 - 求められる小地域（町丁字）集計

福岡市の概況について

1 世帯数、人口及び事業所数等

市・区	世帯数	人口	事業所数	面積 (km ²)
全市	649,138	1,401,279	70,359	340.60
東区	121,044	274,481	8,728	67.26
博多区	105,121	195,711	21,080	31.47
中央区	96,035	167,100	17,651	15.16
南区	109,466	246,367	8,149	30.98
城南区	61,403	128,663	3,407	16.02
早良区	87,140	209,570	6,652	95.88
西区	68,929	179,387	4,692	83.83

※ 平成17年国勢調査及び平成18年事業所・企業統計調査結果から

2 世帯の構成

市・区	世帯総数	2人以下 世帯	2人以上世帯		3人世帯	4人以上
			うち2人世帯	うち1人世帯		
全世帯数	632,653	421,761	138,647	283,114	97,497	113,395
構成比	100.0%	66.7%	32.9%	67.1%	15.4%	17.9%
東区	100.0%	63.3%	35.6%	64.4%	16.5%	20.2%
博多区	100.0%	75.2%	25.4%	74.6%	12.0%	12.7%
中央区	100.0%	79.2%	24.0%	76.0%	10.7%	10.1%
南区	100.0%	64.3%	35.8%	64.2%	16.5%	19.2%
城南区	100.0%	68.6%	30.2%	69.8%	14.6%	16.7%
早良区	100.0%	59.4%	40.0%	60.0%	18.4%	22.2%
西区	100.0%	54.5%	47.1%	52.9%	19.9%	25.6%

※ 平成17年国勢調査結果から

3 住宅の現況

市・区	総数	一戸建て	長屋建て	共同住宅		その他
				総数	うち15階建て以上	
全市	620,466	158,954	8,399	451,688	11,655	1,425
割合	100.0%	25.6%	1.4%	72.8%	1.9%	0.2%
東区	115,261	35,109	1,698	78,152	1,344	302
割合	100.0%	30.5%	1.5%	67.8%	1.2%	0.3%
博多区	95,484	14,226	1,470	79,516	2,192	272
割合	100.0%	14.9%	1.5%	83.3%	2.3%	0.3%
中央区	89,834	9,373	577	79,586	5,156	298
割合	100.0%	10.4%	0.6%	88.6%	5.7%	0.3%
南区	106,994	30,781	1,785	74,165	469	263
割合	100.0%	28.8%	1.7%	69.3%	0.4%	0.2%
城南区	60,045	16,056	682	43,186	156	121
割合	100.0%	26.7%	1.1%	71.9%	0.3%	0.2%
早良区	85,281	27,497	1,157	56,536	1,024	91
割合	100.0%	32.2%	1.4%	66.3%	1.2%	0.1%
西区	67,567	25,912	1,030	40,547	1,314	78
割合	100.0%	38.4%	1.5%	60.0%	1.9%	0.1%

※ 平成17年国勢調査結果から

4 事業所の現況

産業分類	事業所数			
	民営事業所 総数	存続 事業所	新設 事業所	廃業 事業所
A～Q 全産業（R公務を除く）	69,164	46,283	22,881	26,351
A 農業	32	15	17	6
B 林業	3	1	2	2
C 漁業	2	2	-	1
D 鉱業	4	3	1	4
E 建設業	4,617	3,393	1,224	1,742
F 製造業	2,141	1,690	451	843
G 電気・ガス・熱供給・水道業	56	42	14	12
H 情報通信業	1,567	713	854	785
I 運輸業	1,553	1,140	413	534
J 卸売・小売業	22,109	14,895	7,214	9,022
K 金融・保険業	1,399	869	530	738
L 不動産業	4,284	3,307	977	1,263
M 飲食店，宿泊業	10,798	6,888	3,910	4,772
N 医療，福祉	3,972	2,534	1,438	721
O 教育，学習支援業	1,862	1,201	661	696
P 複合サービス事業	393	192	201	64
Q サービス業（他に分類さ	14,372	9,398	4,974	5,146
A～C 第1次産業（構成比）	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
D～F 第2次産業（構成比）	9.8%	11.0%	7.3%	9.8%
G～Q 第3次産業（構成比）	90.2%	89.0%	92.6%	90.1%

※ 平成17年国勢調査結果から

5 人口動態

年	人口 増減数	自然動態			社会動態					その他の 増減数
		増減数	出生	死亡	増減数	市外から の転入	市内他区 からの 転入	市外への 転出	市内他区 への転出	
平成15年	12 210	4 741	13 127	8 386	4 824	79 252	37 502	74 464	37 466	2 645
16年	10 021	4 532	13 091	8 559	4 392	77 457	36 625	73 093	36 597	1 097
17年	11 763	3 824	12 651	8 827	6 025	77 705	37 624	71 714	37 590	1 914
18年	13 595	4 407	13 372	8 965	7 196	79 413	38 198	72 250	38 165	1 992
19年	12 188	4 854	14 023	9 169	5 118	78 512	38 878	73 408	38 864	2 216

※ 住民基本台帳及び外国人登録の異動状況による

福岡市の統計機構について

【本 庁】

		(業 務 内 容)
統計調査課	統計解析係	課の庶務・予算・決算・経理
	係長 1	統計書・ふくおかの統計の編集発行
	係員 3	市民経済計算、産業関連表
	嘱託 1	統計資料の整備
	調 査 係	国の委託統計事務及び地方集計
	係長 1	統計調査事務の連絡調整
	係員 3	統計に係る区役所所掌事務の連絡調整
		統計刊行物の編集及び発行

【各区役所：7区】

総 務 課	総 務 係	区の総合的連絡調整及び課の庶務
	(選管兼務)	文書の収発
		庁舎の管理
		共用車の運行管理
	財務・調査係	区役所及び区選挙管理委員会の予算・決算
	(東区は調査係)	総務課、市民課及び区選挙管理委員会の経理
	統計職員 1	区役所所掌事務に係る契約
	(博多区は2人)	日本赤十字社関係
		区の災害対策
		<u>各種統計調査</u> ----- 指導員・調査員

(参考)

各自治体の担当部署一覧表

【福岡県内(福岡都市圏を除く)】

自治体名	担当課	自治体名	担当課
北九州市	総務市民局情報政策室	行橋市	総務部総合政策課
大牟田市	企画総務部総務課	うきは市	総務部企画課
久留米市	総務部総務課	宮若市	総務部総務課
直方市	総合政策部総務課総務法制係	嘉麻市	企画財政部企画調整課
飯塚市	企画調整部総合政策課	朝倉市	総務部企画課
田川市	総務部企画課企画グループ	宮若市	総務部総務課
柳川市	総務部企画課企画係	嘉麻市	企画財政部企画調整課
八女市	総合政策課	朝倉市	総務部企画課
筑後市	総務部まちづくり課	みやま市	総務部企画調整課
大川市	総務部企画課広報広聴係	○ 福岡市	総務企画局企画調整部統計調査課

【福岡都市圏の各市・町】

自治体名	担当課	自治体名	担当課
○ 福岡市	総務企画局企画調整部統計調査課	那珂川町	政策推進課
筑紫野市	市民生活部商工観光課	宇美町	地域振興課
春日市	地域生活部地域づくり課	篠栗町	総務課
大野城市	環境生活部産業振興課	志免町	地域整備課
宗像市	経営企画部経営企画課	須恵町	企画課
太宰府市	地域振興部地域振興課	新宮町	総務課
前原市	総務部経営企画課	久山町	総務課
古賀市	企画政策部経営企画課	粕屋町	地域振興課
福津市	総合政策部企画政策課	二丈町	企画調整課
		志摩町	企画課

【各政令指定都市(福岡市を除く)】

自治体名	担当課	自治体名	担当課
○ 札幌市	市民まちづくり局企画部統計課	浜松市	総務部文書行政課
仙台市	企画市民局総合政策部政策企画	○ 名古屋市	総務局企画部統計課
さいたま市	総務局総務部市政情報課	○ 京都市	総合企画局情報課推進室情報統計課
千葉市	企画調整局統計課	○ 大阪市	計画調整局都市再生振興部統計調査担当
横浜市	行政運営調整局総務部総務課	堺市	財政局企画部
○ 川崎市	総合企画局都市経営部統計情報	○ 神戸市	企画調整局企画調整部統計担当課
新潟市	政策企画部企画調整課	広島市	企画総務局企画調整部調整担当
静岡市	総務局総務部総務課		

※ ○印は、統計という名称が付いている部署

統計調査職員の現況

1 統計調査職員の従事年数別割合

従事年数		職員数 (人)	構成比 (%)
	1 年未満	25	16.7
1 年	～ 2 年未満	31	20.7
2 年	～ 3 年未満	40	26.7
3 年	～ 4 年未満	34	22.7
4 年	～ 5 年未満	15	10.0
5 年	～ 6 年未満	2	1.3
6 年	以上	3	2.0
合 計		150	100.0

※ 平成元年から配属となった職員を対象とした。

2 年度別の統計調査職員の経験年数別配置状況

所 属	経験年数	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	計	構成比
本 庁	新 任	1	3	0	1	1	6	22.2%
	1 年	2	1	4	1	1	9	33.3%
	2 年	2	1	0	2	1	6	22.2%
	3 年	0	1	1	0	2	4	14.8%
	4 年	0	0	1	1	0	2	7.4%
	計	5	6	6	5	5	27	100.0%
各 区	新 任	9	10	1	7	6	33	44.0%
	1 年	3	2	9	0	6	20	26.7%
	2 年	3	3	2	7	0	15	20.0%
	3 年	0	0	3	1	3	7	9.3%
	4 年	0	0	0	0	0	0	0.0%
	計	15	15	15	15	15	75	100.0%
合 計	新 任	10	13	1	8	7	39	38.6%
	1 年	5	3	13	1	7	29	28.7%
	2 年	5	4	2	9	1	21	20.8%
	3 年	0	1	4	1	5	11	9.9%
	4 年	0	0	1	1	0	2	2.0%
	計	20	21	21	20	20	102	100.0%

※本庁は、課長、係長及び係員を対象とした。各区は、係長と係員を対象とした。

福岡市の財政等の推移

(単位：百万円)

区 分	15年度決算		16年度決算		17年度決算		18年度決算		19年度 予算		20年度 予算 (案)	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般会計 歳入	733,070		744,876		705,965		686,039		674,041		663,787	
うち市税	245,332	33.5%	249,196	33.5%	250,463	35.5%	259,151	37.8%	274,122	40.7%	273,951	41.3%
うち地方交付税	63,094	8.6%	55,542	7.5%	51,999	7.4%	47,850	7.0%	40,900	6.1%	39,500	6.0%
うち国庫支出金	92,403	12.6%	99,959	13.4%	91,743	13.0%	84,293	12.3%	84,592	12.5%	78,870	11.9%
うち県支出金	8,472	1.2%	8,687	1.2%	11,091	1.6%	12,958	1.9%	16,226	2.4%	17,025	2.6%
経常収支比率 (経常経費充当一般財源 ÷経常一般財源) ×100	89.3%		91.2%		91.1%		89.0%		—		—	
職員 条例定数	10,027人		10,040人		10,028人		9,998人		9,913人		9,836人	
人口1万人あたり職員数	72.7人		72.2人		71.6人		70.7人		69.5人		68.7人	

区 分	15年度を100とした 場合の20年度の指数
一般会計 歳入	90.5
うち市税	111.7
うち地方交付税	62.6
うち国庫支出金	85.4
うち県支出金	201.0
職員 条例定数	98.1
人口1万人あたり職員数	94.5

(参考)

元年度決算	
金額	比率
469,677	
199,299	42.4%
61,832	13.2%
55,680	11.9%
6,208	1.3%

組織編成については、平成17年度から平成22年度までに
▲4.6% 約500人の職員数を削減する「福岡市行政経営改革プラン」
を実施中。

統計職員の業務量

1 事業系調査

		全市	東区	博多区	中央区	南区	城南区	早良区	西区
事業所数		69,164	8,514	20,817	17,479	8,002	3,336	6,485	4,531
割合		100.0%	12.3%	30.1%	25.3%	11.6%	4.8%	9.4%	6.6%
うち	単独事業所	42,023	5,188	10,457	10,013	5,998	2,689	4,707	2,971
	割合	100.0%	12.3%	24.9%	23.8%	14.3%	6.4%	11.2%	7.1%
	本所・本店	3,586	474	1,263	1,012	359	86	229	163
	割合	100.0%	13.2%	35.2%	28.2%	10.0%	2.4%	6.4%	4.5%
	支社・支店	23,555	2,852	9,097	6,454	1,645	561	1,549	1,397
	割合	100.0%	12.1%	38.6%	27.4%	7.0%	2.4%	6.6%	5.9%
統計関係職員数			1	2	1	1	1	1	1
職員一人あたり事業所			8,514	10,409	17,479	8,002	3,336	6,485	4,531
調査員数		828	122	194	110	153	61	114	74
調査員一人あたり事業所		84	70	107	159	52	55	57	61

※ 事業所数は、民間事業所数のみ

※ 平成18年事業所・企業統計調査から

2 世帯系調査（平成17年国勢調査から）

		全市	東区	博多区	中央区	南区	城南区	早良区	西区
人口数		1,401,279	274,481	195,711	167,100	246,367	128,663	209,570	179,387
割合		100.0%	19.6%	14.0%	11.9%	17.6%	9.2%	15.0%	12.8%
一般世帯数		632,653	117,887	98,573	91,929	108,734	60,655	86,621	68,254
割合		100.0%	18.6%	15.6%	14.5%	17.2%	9.6%	13.7%	10.8%
職員数			1	2	1	1	1	1	1
職員一人あたり世帯数			117,887	49,287	91,929	108,734	60,655	86,621	68,254
国勢調査員数		11,633	2,291	1,889	1,431	2,146	1,102	1,510	1,264
調査員一人あたり世帯数		54.4	51.5	52.2	64.2	50.7	55.0	57.4	54.0

※ 平成17年国勢調査結果から

統計調査員の状況

1 登録調査員の経験別状況

経験年数	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	計	構成比
3年未満	858	923	1,085	1,143	821	4,830	67.1%
うち新規	110	443	178	259	441	1,431	19.9%
3年	150	195	182	170	223	920	12.8%
4年	93	127	123	116	127	586	8.1%
5年	114	91	76	82	95	458	6.4%
6年	104	75	74	69	80	402	5.6%
7年	95	61	50	53	38	297	4.1%
8年	37	40	46	40	51	214	3.0%
9年	49	37	35	34	37	192	2.7%
10年以上	270	223	199	199	230	1,121	15.6%
計	1,770	1,772	1,870	1,906	1,702	7,196	100.0%

※各年度は、10月1日時点の登録調査員数

2 登録調査員の年齢別状況

年齢	14年度末	15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	計	構成比
～20歳	1	1	0	1	0	3	0.0%
21～30	37	49	49	45	36	216	2.4%
31～40	234	254	225	193	183	1,089	12.2%
41～50	609	622	604	551	465	2,851	32.0%
51～60	507	579	603	638	579	2,906	32.6%
61歳以上	275	328	369	420	462	1,854	20.8%
合計	1,663	1,833	1,850	1,848	1,725	8,919	100.0%
平均年齢	50.3	50.2	50.5	51.5	53.2	51.1	-

※各年度は、年度末現在の登録調査員数

3 統計調査員の登録状況等

登録基準数	1,308	152	398	318	163	69	137	72	※事業所・企業統計調査の基本調査区の1/2
-------	-------	-----	-----	-----	-----	----	-----	----	-----------------------

を乗じて小数点第一位を切り上げたもの

年度	区 分	全市	東	博多	中央	南	城南	早良	西	主な調査（登録調査員／全調査員）	
14	新規登録者数	110	12	35	38	7	6	8	4	商業統計（726/731） 就業構造（221/223） 工業統計（113/113）	
	(内訳)	公募	6			6					
		推薦その他	104	12	35	32	7	6	8		4
	登録取消者数	333	61	226			9	13	23		1
	年度末登録者数	1,678	243	429	205	318	135	162	186		
統計調査従事人数	1,203	224	258	187	200	77	141	116			
15	新規登録者数	443	31	30	32	123	109	55	63	住宅・土地調査（921/954） 工業統計（143/143）	
	(内訳)	公募	182	24	4	22	26	56	33		17
		推薦その他	261	7	26	10	97	53	22		46
	登録取消者数	288	27		37	88	58	40	38		
	年度末登録者数	1,833	247	459	200	353	186	177	211		
統計調査従事人数	1,105	158	235	139	234	80	106	153			
16	新規登録者数	178	41	53	12	28	4	16	24	工業統計調査（103/103）	
	(内訳)	公募	35	0	29	0	0	1	0	5	3調査（事業所・企業統計調査、 商業統計、サービス業基本調査）（810/856）
		推薦その他	143	41	24	12	28	3	16	19	
	登録取消者数	161	65	0	18	35	21	1	21	全国消費実態調査（37/37）	
	年度末登録者数	1,850	223	512	194	346	169	192	214	国勢調査第3次試験調査（8/10）	
統計調査従事人数	1,073	193	246	154	151	70	76	183	農林業センサス（149/195）		
17	新規登録者数	259	183	3	3	39	16	11	4	国勢調査 調査員（391/11, 633） 指導員（591/1, 230） 工業統計調査 指導員（6/6） 調査員（137/137）	
	(内訳)	公募	119	101	3	1	7	1	4		2
		推薦その他	140	82	0	2	32	15	7		2
	登録取消者数	261	1	137	4	7	52	8	52		
	年度末登録者数	1,848	405	378	193	378	133	195	166		
統計調査従事人数	983	275	85	155	182	70	113	103			
18	新規登録者数	441	36	54	92	106	20	100	33	事業所企業統計調査 指導員（86/86） 調査員（828/828） 工業統計調査 指導員（6/6） 調査員（99/99）	
	(内訳)	公募	201	25	26	41	29	13	41		26
		推薦その他	240	11	28	51	77	7	59		7
	登録取消者数	564	92	140	58	123	54	34	63		
	年度末登録者数	1,725	349	292	227	361	99	261	136		
統計調査従事人数	913	133	226	132	166	61	116	79			

登録調査員の性別・年齢

	男	女	計	構成
～20歳	0	0	0	0.00%
21～30歳	13	23	36	2.09%
31～40歳	14	169	183	10.61%
41～50歳	23	442	465	26.96%
51～60歳	44	535	579	33.57%
61歳以上	163	299	462	26.78%
計	257	1,468	1,725	
平均年齢	60.1	52.0	53.2	